

議第11号

令和7年度 酒田市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度酒田市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度酒田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,540,102千円	3,852千円	4,543,954千円
第1項 営業費用	4,128,887千円	3,852千円	4,132,739千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、「不足する額 2,065,419千円」を「不足する額 2,065,479千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112,274千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 123,906千円」に、「当年度分損益勘定留保資金等 1,953,145千円」を「当年度分損益勘定留保資金等 1,941,573千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 資本的収入	1,279,865千円	127,900千円	1,407,765千円
第1項 企業債	647,300千円	127,900千円	775,200千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,345,284千円	127,960千円	3,473,244千円
第1項 建設改良費	1,292,814千円	127,960千円	1,420,774千円

（企業債）

第4条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について、次のとおり改める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	741,300千円	証書借入	借入先との協定による	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。
農業集落排水事業	13,800千円			
災害復旧事業	20,100千円			
合 計	775,200千円			

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第9条第1号を次のとおり改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	152,271千円	3,852千円	156,123千円

令和8年2月24日 提出

山形県酒田市長 矢口明子

# 補正予算に関する説明書

令和7年度 酒田市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1	下 水 道 事 業 費 用		4,540,102	3,852	4,543,954	
	1	営 業 費 用	4,128,887	3,852	4,132,739	
		1 管 渠 費	188,130	54	188,184	賞与引当金繰入額の増
		2 ポ ン プ 場 費	101,124	72	101,196	賞与引当金繰入額の増
		3 処 理 場 費	796,034	102	796,136	賞与引当金繰入額の増
		5 業 務 費	77,169	32	77,201	賞与引当金繰入額の増
		6 総 係 費	224,634	3,592	228,226	賞与引当金繰入額等の増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			1,279,865	127,900	1,407,765	
	1 企 業 債		647,300	127,900	775,200	
		1 企 業 債		647,300	127,900	775,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,345,284	127,960	3,473,244	
	1 建 設 改 良 費		1,292,814	127,960	1,420,774	
		4 流 域 下 水 道 建 設 費		152,526	127,960	280,486

令和7年度 酒田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,078
減価償却費	2,556,271
固定資産除却費	3,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,824
長期前受金戻入額	△ 487,892
4条特定収入消費税	△ 73,598
受取利息及び配当金	△ 594
支払利息	327,417
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,323
未払金の増減額 (△は減少)	264,924
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 680
小計	<u>2,593,057</u>
利息及び配当金の受取額	594
利息の支払額	<u>△ 327,417</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,266,234
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,372,614
無形固定資産の取得による支出	△ 267,098
国庫補助金による収入	701,694
一般会計からの補助金による収入	102,892
負担金による収入	<u>5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,126
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	975,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,040,831</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,065,731
資金増加額 (又は減少額)	370,377
資金期首残高	<u>1,591,707</u>
資金期末残高	1,962,084

# 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1) 18	1,522	73,769	56,800	132,091	24,032	156,123
補正前		(1) 19	1,522	73,769	53,190	128,481	23,790	152,271
比較		(0) △ 1	0	0	3,610	3,610	242	3,852

※（）内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものを。

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	500	3,156	1,428	1,220		
補正前	500	3,156	1,428	1,220			4,521
比較	0	0	0	0			0

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	12	18,229	15,312		3,425	8,997
補正前	12	17,517	14,697		3,425	6,714	53,190
比較	0	712	615		0	2,283	3,610

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(0) 18		73,769	56,236	130,005	23,642	153,647
補正前		(0) 19		73,769	52,626	126,395	23,400	149,795
比較		(0) △ 1		0	3,610	3,610	242	3,852

※（）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	500	3,156	1,428	1,220		
補正前	500	3,156	1,428	1,220			4,521
比較	0	0	0	0			0

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	12	17,922	15,055		3,425	8,997
補正前	12	17,210	14,440		3,425	6,714	52,626
比較	0	712	615		0	2,283	3,610

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1)	1,522		564	2,086	390	2,476
補正前		(1)	1,522		564	2,086	390	2,476
比較		(0)	0		0	0	0	0

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特地勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	補正後						
補正前							
比較							

区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	補正後		307	257			
補正前		307	257				564
比較		0	0				0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手 当	3,610	制度改正に伴う増減分	1,327	期末手当 (賞与引当金) 712 勤勉手当 (賞与引当金) 615	
		その他の増減分	2,283	異動等による調整	

令和7年度酒田市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,432,121	
	ロ 建 物	3,405,964	
	ハ 構 築 物	69,997,236	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,217,710	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,061	
	ヘ 建 設 仮 勘 定	871,833	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 24,570,746	
	有 形 固 定 資 産 合 計		59,359,179
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	131	
	ロ 施 設 利 用 権	1,466,316	
	ハ その他無形固定資産	13,749	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,480,196
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	2,195	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,195
	固 定 資 産 合 計		60,841,570
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		1,962,084
	(2) 未 収 金		
	イ 営 業 未 収 金	215,012	215,012
	(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△ 4,325
	流 動 資 産 合 計		2,172,771
	資 産 合 計		63,014,341

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,878,826	
	ロ その他の企業債	5,190	
	企 業 債 合 計		17,884,016
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	63,129	63,129
	固 定 負 債 合 計		17,947,145
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,986,475	
	ロ その他の企業債	2,910	
	企 業 債 合 計		1,989,385
	(2) 未 払 金		653,777
	(3) 未 払 費 用		305
	(4) 前 受 金		77
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	14,390	14,390
	(6) そ の 他 流 動 負 債		356
	流 動 負 債 合 計		2,658,290
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		16,676,104
	(2) 長 期 前 受 金 額 繰 延 化 累 計 額		△ 4,475,947
	繰 延 収 益 合 計		12,200,157
	負 債 合 計		32,805,592
	6 資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		30,118,654
	資 本 金 合 計		30,118,654
	7 剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	24,666	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	39,214	
	資 本 剰 余 金 合 計		63,880
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,293	
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,078	
	利 益 剰 余 金 合 計		26,215
	剰 余 金 合 計		90,095
	資 本 合 計		30,208,749
	負 債 資 本 合 計		63,014,341

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成29年4月1日から、地方公営企業法を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。

・主な耐用年数 建物 1～50年

構築物 1～50年

機械及び装置 1～20年

工具器具及び備品 1～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権等 5～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、地方公営企業法適用日以前の退職給付債務については、一般会計が負担する見込みとなっているため、費用から除かれている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・資金残高は貸借対照表の現金・預金に等しい。

・キャッシュ・フロー計算書は間接法により算出している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	合 計
営業収益	2,200,918	220,060	26,900	2,447,878
営業費用	3,238,513	674,375	91,081	4,003,969
営業損益	△ 1,037,595	△ 454,315	△ 64,181	△ 1,556,091
経常損益	23,811	△ 20,838	5,208	8,181
セグメント資産	51,785,254	10,813,323	415,764	63,014,341
セグメント負債	27,425,567	5,069,889	310,136	32,805,592
その他の項目				
他会計負担金	702,645	0	0	702,645
他会計補助金	906,101	387,316	67,566	1,360,983
減価償却費	2,088,198	436,113	31,960	2,556,271
支払利息	269,462	53,905	4,050	327,417
特別利益	17,630	0	0	17,630
特別損失	24,670	410	81	25,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,284,258	12,610	0	1,296,868

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、12,566千円を取り崩す。